

平成23年度 大分県財務諸表の概要

大分県では、毎年度の普通会計決算と合わせて、「貸借対照表」をはじめとした財務諸表を公表しています。

従来の自治体の会計(公会計)は、現金主義・単式簿記方式による単年度型であることから、資産や負債等のストック情報など、複数年度にわたる財務状況がわかりにくい面もありました。このため、発生主義・複式簿記方式に基づく企業会計的な財務諸表を用いて、よりの確な財政情報を提供するため、新公会計制度の導入に向けて国が示した「総務省方式改訂モデル」の手法によって、次の財務書類4表を作成しました。

1 貸借対照表 住民サービスを提供するための保有資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われたかを総括的に表します。以下の関係指標は、いずれも標準値の範囲内です。

① 社会資本形成の将来世代負担比率(負債による形成割合)	24.0%	(標準 15.0~40.0%)
② 純資産比率(資産のうち、これまでの世代の負担割合)	60.7%	(〃 50.0~90.0%)
③ 資産形成規模(単年度歳入総額に対する保有資産の割合)	5.5年	(〃 3.0~7.0年)
④ 資産の老朽化度(取得価格に対する減価償却累計額の割合)	45.9%	(〃 35.0~50.0%)

2 行政コスト計算書 行政活動のうち、福祉サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費とそのサービスによる直接の収益(手数料、使用料等)とを表します。以下の関係指標は、いずれも標準値の範囲内です。

① 行政コスト対公共資産比率(資産の効率活用を表す割合)	14.7%	(標準 10.0~30.0%)
② 行政コスト対税収等比率(税収等一般財源のコスト費消割合)	98.0%	(〃 90.0~110.0%)
③ 受益者負担の割合(サービスに対する受益者負担割合)	2.0%	(〃 2.0~8.0%)

3 純資産変動計算書 貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したかを表すもので、純資産(これまでの世代が既に負担したもの)の1年間での増減内容を表します。

4 資金収支計算書 1年間の資金の出入情報を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。

また、普通会計のほか、公営事業会計や県と連携協力して行政サービスを提供している団体等の財務状況を一体的に示すため、下記の会計や団体等との連結ベースでの財務4表も合わせて作成しました。

(1) 公営事業会計	8会計(大分県病院事業会計、大分県電気事業会計 等)
(2) 地方公社	2公社(土地開発公社、住宅供給公社)
(3) 地方独立行政法人	県立2大学(看護科学大学、芸術文化短期大学)
(4) 公益法人等	県出資比率50%以上の10法人(6財団、2社団、2株式会社)

連結ベースでの財務規模は、資産では普通会計の1.04倍、負債では同1.05倍、純資産で同1.04倍と、普通会計の規模に対して1割未満となっています。また連結後の純資産比率(純資産/資産)は60.4%となり、普通会計と同様に標準の範囲内になっています。

今後とも、連結ベースでの財務状況に影響を及ぼすことのないよう、出資金の時価評価や債務保証のあり方等、各団体の財務内容について適切に指導してまいります。

※本文中指標の標準数値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)より抜粋

平成23年度 大分県財務諸表(普通会計)のポイント

財政調整用基金の増加等により、流動資産が増加したものの、減価償却により公共資産が、国の経済対策に伴い造成した基金の取崩しなどにより投資等がそれぞれ減となり、資産が減少

職員定数の削減等により「人にかかるコスト」は減少したものの、減価償却費の増などにより、純経常行政コストが増加

貸借対照表

資産	3兆1,960億円 (▲443)
《県の保有する有形固定資産、現金など》	
〔内訳〕	
公共資産	3兆 299億円 (▲207)
道路、公園、学校など	(▲207)
投資等	978億円 (▲273)
基金、出資金、貸付金など	(▲273)
流動資産	683億円 (+37)
現金、未収金、財政調整用基金など	(+37)
うち歳計現金	108億円

負債	1兆2,562億円 (+38)
《将来世代の負担となる額》	
地方債、退職手当引当金など	

純資産	1兆9,398億円 (▲481)
《これまでの世代による負担分》	
税等の一般財源、国庫補助金など	

行政コスト計算書

経常行政コスト	4,451億円 (+15)
《資産形成を伴わない行政サービスに要する経常的な費用》	
〔内訳〕	
人にかかるコスト	1,642億円 (▲16)
職員給与、退職手当など	(▲16)
物にかかるコスト	1,297億円 (+34)
物品の購入、減価償却費など	(+34)
移転支出的なコスト	1,358億円 (0)
社会保障給付、各種補助金など	(0)
その他のコスト	154億円 (▲3)
	(▲3)
経常収益	90億円 (+1)
《使用料・手数料等受益者負担額》	
純経常行政コスト	4,361億円 (+14)

資金収支計算書

《年間の歳計現金の動きを表したもの》	
期首(H22末)歳計現金残高	144億円
+	
当期歳計現金増減	▲36億円
〔内訳〕	
経常的収支	1,188億円
公共資産整備収支	▲393億円
投資・財務的収支	▲831億円
期末(H23末)歳計現金残高	108億円

純資産変動計算書

《年間の純資産増減要因》	
期首(H22末)純資産残高	1兆9,879億円
+	
当期純資産増減	▲481億円
〔内訳〕	
純経常行政コスト	▲4,361億円
財源調達	4,011億円
臨時損益等	▲131億円
期末(H23末)純資産残高	1兆9,398億円

平成23年度 大分県財務諸表

大分県総務部財政課

平成24年 11月

目 次

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について	1
2. 県の貸借対照表（普通会計）	2
(1) 資産の部	2
(2) 負債の部	3
(3) 純資産の部	3
(4) 貸借対照表を用いた分析	3
(5) 県民一人当たり貸借対照表	3
◇ 貸借対照表	4
3. 県の行政コスト計算書（普通会計）	5
(1) 性質別コスト	5
(2) 目的別コスト	5
(3) 行政コスト計算書を用いた分析	6
(4) 県民一人当たり行政コスト計算書	6
◇ 行政コスト計算書	7
4. 県の純資産変動計算書及び資金収支計算書（普通会計）	8
(1) 純資産変動計算書の概要	8
(2) 資金収支計算書の概要	8
◇ 純資産変動計算書	9
◇ 資金収支計算書	10
5. 連結の財務諸表について	11
(1) 連結貸借対照表の概要	12
(2) 連結行政コスト計算書の概要	12
(3) 連結純資産変動計算書の概要	13
(4) 連結資金収支計算書の概要	13
◇ 連結貸借対照表	14
◇ 連結行政コスト計算書	15
◇ 連結純資産変動計算書	16
◇ 連結資金収支計算書	17
(参考) 勘定科目等用語解説	18

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について

県ではこれまで、財政状況の透明性を高めるため、ストックとしての資産とその財源（負債及び純資産）を表す「バランスシート（貸借対照表）」、また人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスのコストを表す「行政コスト計算書」を平成12年度決算から作成・公表してきました。

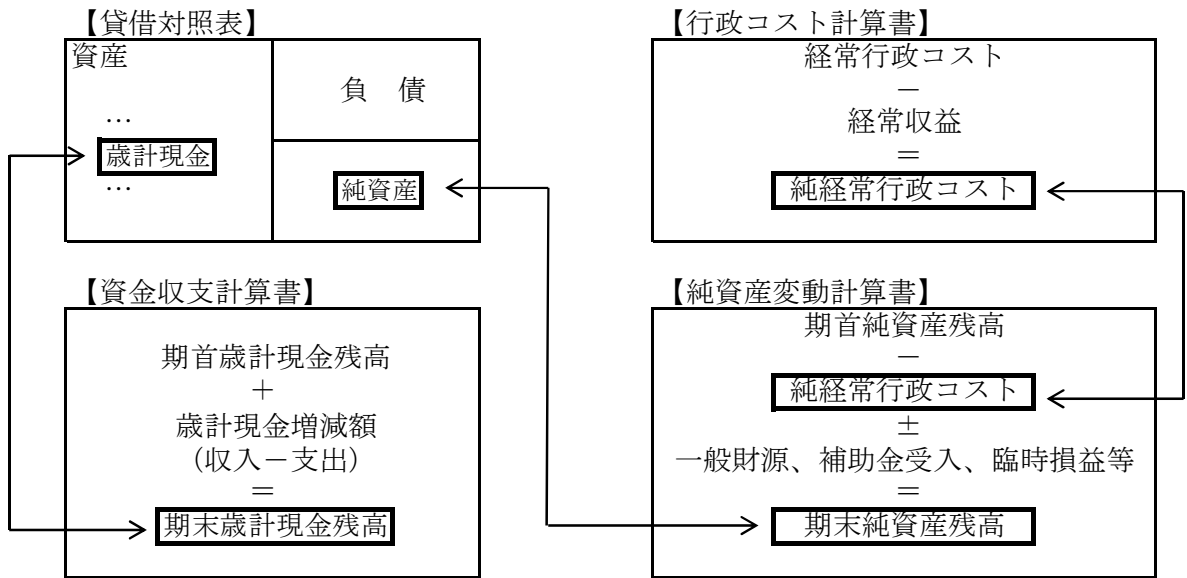
しかし、地方公共団体の現金主義の会計では今後支払う必要のある費用など発生事実によるコストなどが見えにくいことから、19年度決算より発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（4表）を作成し、20年度決算からは、県と密接な関係を持ち連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成することで、県を中心とした一体的な行政サービス提供主体としての財務状況を公表しています。

なお、作成にあたっては「新地方公会計制度実務研究会報告書」（19年10月）で示された作成手法を参考とし、総務省に示された2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）のうち、これまでの作成手法と共通点の多い総務省方式改訂モデルを採用しています。

財務4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対照表示したもの。</p> <p>〈資産〉土地や建物といった有形固定資産、貸付金等の債権、現金や基金等</p> <p>〈負債〉地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（将来世代の負担分）</p> <p>〈純資産〉税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したもの。</p> <p>コストがどのような目的でどのような経費にかかっているのか、行政分野別・性質別コストの把握が可能。</p>
純資産変動計算書	<p>バランスシート（貸借対照表）上の純資産が、前年度からどのような要因でどれだけ増減したかを表したもの。</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの区分に分けて表示したもの。</p>

財務4表の関係



2. 県の貸借対照表（普通会計）

23年度普通会計決算に基づく貸借対照表は4頁となりますが、22年度の貸借対照表と比較した概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

借方	H23末 (A)	H22末 (B)	差引増減 (A) - (B)	貸方	H23末 (C)	H22末 (D)	差引増減 (C) - (D)
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	29,977	30,171	▲ 194	(1) 地方債	9,696	9,657	39
(2) 売却可能資産	322	335	▲ 13	(2) 長期未払金	186	204	▲ 18
公共資産合計	30,299	30,506	▲ 207	(3) 退職手当引当金	1,606	1,602	4
2 投資等				(4) 損失補償等引当金	0	1	▲ 1
(1) 投資及び出資金	223	333	▲ 110	固定負債合計	11,488	11,464	24
(2) 貸付金	198	206	▲ 8	2 流動負債			
(3) 基金等	530	683	▲ 153	(1) 翌年度償還予定地方債	812	795	17
(4) 長期延滞債権	43	46	▲ 3	(2) 短期借入金			0
(5) 回収不能見込額	▲ 16	▲ 17	1	(3) 未払金	18	21	▲ 3
投資等合計	978	1,251	▲ 273	(4) 翌年度支払予定退職手当	160	159	1
3 流動資産				(5) 賞与引当金	84	85	▲ 1
(1) 現金預金	674	638	36	流動負債合計	1,074	1,060	14
(2) 未収金	9	8	1	負債合計	12,562	12,524	38
流動資産合計	683	646	37	[純資産の部]			
資産合計	31,960	32,403	▲ 443	純資産合計	19,398	19,879	▲ 481
				負債・純資産合計	31,960	32,403	▲ 443

(1) 資産の部

土地や建物といった公共資産に、出資金や貸付金などの投資等や、歳計現金などの流動資産を加えたもので、資産総額は3兆1,960億円となり、前年度に比べ443億円の減(▲1.4%)となっています。

これは、新たな資産の取得分が建物等の減価償却による減少分を下回ったことにより、有形固定資産が194億円の減(▲0.6%)となったほか、平成20年度から22年度にかけて国の経済対策に伴い造成された各種基金の取り崩しや、道路公社の清算に伴う出資金の整理などにより、投資等が273億円の減(▲21.8%)となったことによるものです。

なお、財政調整基金及び減債基金残高の増などにより、流動資産は37億円増(5.7%)となっています。

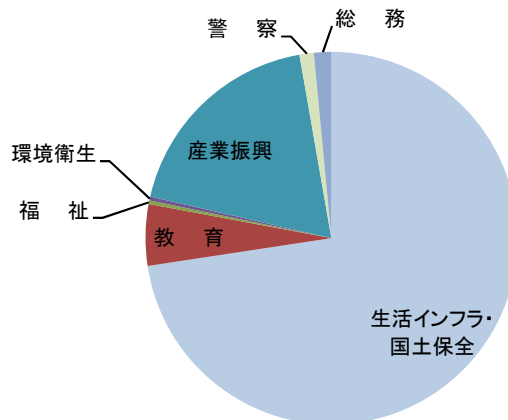
資産の9割以上を占める公共資産のうち、有形固定資産には昭和44年度以降に取得・形成した資産の総額(土地以外は減価償却後の価格)を計上しており、道路、住宅といった生活インフラ・国土保全分野が72.6%、農地や林道整備などの産業振興分野が18.6%、教育分野が5.4%と続いています。

公用もしくは公共用に利用されていない土地や建物については、売却可能資産として時価(鑑定評価額のほか路線価を用いた再調達価格)で計上しており、前年度に比べ13億円の減(▲3.9%)となっています。これは、再評価による評価額の減のほか、売却及び撤去などによる減です。

行政目的別有形固定資産額

(単位：億円、%)

行政目的別	H23末金額	割合
生活インフラ・国土保全	21,762	72.6
教育	1,605	5.4
福祉	90	0.3
環境衛生	104	0.3
産業振興	5,586	18.6
警察	378	1.3
総務	452	1.5
有形固定資産合計	29,977	100



(2) 負債の部

地方債や未払金等の負債合計は1兆2,562億円と、前年度に比べ38億円の増(0.3%)となっています。

このうち、固定負債である地方債及び流動負債である翌年度償還予定地方債を合わせた地方債残高は、1兆508億円となり、前年度に比べて56億円増(0.5%)となっていますが、その要因としては地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を418億円発行したことなどが挙げられます。

そのほかの主な負債については、公債費に準じた債務負担行為などに係る未払金(長期未払金含む)の償還が進んだことから21億円減(▲9.3%)の204億円、退職手当引当金(職員全員が退職した場合に必要な額:翌年度支払予定退職手当含む)が5億円増(0.3%)の1,766億円となっています。

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた純資産の合計は、1兆9,398億円で、前年度と比較して481億円の減(▲2.4%)となっています。負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産分は、これまでの世代が既に負担し債務の返済が終了している資産を表しています。

(4) 貸借対照表を用いた分析

(単位: %、年)

各種比率等	H23末	H22末	差引増減	概要及び参考値 ※2
社会資本形成の将来世代負担比率 ((地方債残高+未払金) / (公共資産+投資等)) ※1	24.0	24.5	▲ 0.5	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合 参考数値: 15~40%
純資産比率 (純資産合計 / 資産合計)	60.7	61.3	▲ 0.6	資産のうち、これまでの世代によって既に負担された割合 参考数値: 50~90%
資産形成規模 (資産合計 / 歳入総額)	5.5	5.5	0.0	形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す数値 参考数値: 3.0~7.0年
資産の老朽化度 (減価償却累計 / (有形固定資産-土地+減価償却累計))	45.9	44.3	1.6	耐用年数に対する、償却資産の取得からの経過年数の割合 参考数値: 35~50%
資産の流動比率 (流動資産 / 流動負債)	63.6	61.0	2.6	次年度に償還する必要がある流動負債に対する、現金等の流動資産の割合

※1…退職手当債など、公共資産、投資等の財源になっていない地方債の残高は除く

※2…参考数値については、監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より

地方債残高(臨時財政対策債、退職手当債など社会資本形成の財源となっていない地方債残高を除く)が減少しているため、社会資本の形成における将来世代の負担比率は、前年度に比べ0.5ポイント減の24.0%となっています。一方で、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の減などにより、流動資産を含む資産全体における純資産の比率(これまでの世代によって既に負担された割合)も0.6ポイント減の60.7%となり、資産全体における将来世代の負担は増加しています。

資産の老朽化度は1.6ポイント増の45.9%となり、これまでに取得した資産の償却が進んでいることを表しています。

(5) 県民一人当たり貸借対照表

年度末時点の住民基本台帳人口により算定した、県民一人当たりの資産、負債、純資産額は以下のとおりです。

	H23末	H22末	差引増減
住民基本台帳人口(人)	1,196,804	1,201,901	▲ 5,097
資産合計(円)	2,670,410	2,696,009	▲ 25,599
うち有形固定資産	2,504,738	2,510,243	▲ 5,505
負債合計(円)	1,049,625	1,042,055	7,570
純資産合計(円)	1,620,785	1,653,954	▲ 33,169

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	969,605,671
①生活インフラ・国土保全	2,176,165,946	(2) 長期未払金	
②教育	160,555,515	①物件の購入等	6,316,920
③福祉	9,001,212	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,443,329	③その他	12,234,702
⑤産業振興	558,557,551	長期未払金計	18,551,622
⑥警察	37,795,744	(3) 退職手当引当金	160,627,009
⑦総務	45,161,650	(4) 損失補償等引当金	42,785
有形固定資産合計	2,997,680,947	固定負債合計	1,148,827,087
(2) 売却可能資産	32,199,297		
公共資産合計	3,029,880,244		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	81,199,115
①投資及び出資金	22,421,364	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△154,433	(3) 未払金	1,828,638
投資及び出資金計	22,266,931	(4) 翌年度支払予定退職手当	15,962,800
(2) 貸付金	19,799,653	(5) 賞与引当金	8,377,700
(3) 基金等		流動負債合計	107,368,253
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	51,403,616	負債合計	1,256,195,340
③土地開発基金	1,034,463		
④その他定額運用基金	559,442		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	52,997,521		
(4) 長期延滞債権	4,319,263		
(5) 回収不能見込額	△1,599,938		
投資等合計	97,783,430		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	12,874,411		
②減債基金	43,682,204		
③歳計現金	10,814,649		
現金預金計	67,371,264		
(2) 未収金			
①地方税	918,035		
②その他	227,117		
③回収不能見込額	△223,236		
未収金計	921,916		
流動資産合計	68,293,180		
資 産 合 計	3,195,956,854		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	963,009,867
		2 公共資産等整備一般財源等	1,422,379,931
		3 その他一般財源等	△458,816,705
		4 資産評価差額	13,188,421
		純資産合計	1,939,761,514
		負債・純資産合計	3,195,956,854

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	11,241,219 千円
②教育	16,901,369 千円
③福祉	28,770,744 千円
④環境衛生	17,499,878 千円
⑤産業振興	218,209,568 千円
⑥消防・警察	0 千円
⑦総務	21,260,289 千円
計	313,883,067 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	132,052,427 千円
②地方債	2,642,543 千円
③一般財源等	179,188,097 千円
計	313,883,067 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	13,852,709 千円
②債務保証又は損失補償	6,921,292,845 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	6,910,000,000 千円)
③その他	18,079,159 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち653,597,062千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 財政健全化法における将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
一般会計等に係る将来負担額	1,261,277,954 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	1,052,917,483 千円	1,050,804,786 千円	
債務負担行為支出予定額	20,380,260 千円	20,380,260 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	11,347,617 千円		11,347,617 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	176,589,809 千円	176,589,809 千円	
第三セクター等債務負担見込額	42,785 千円	42,785 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	753,108,837 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	81,895,757 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	17,616,018 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	653,597,062 千円		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	508,169,117 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は551,131,309千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,075,572,088千円です。

※6 地方債には、満期一括償還地方債の償還のために減債基金に積み立てている額を含みます。

注) ・将来負担額は、「地方公共団体財政健全化法」に基づいて算定した一般会計等に係る数値です。

・評価額の算出について

建物：取得価格にデフレータを乗じて、物価上昇率等を反映した現在価格に反映したあと、減価償却させて算出

土地：鑑定評価額もしくは路線価×面積

3. 県の行政コスト計算書（普通会計）

23年度普通会計決算に基づく行政コスト計算書は7頁となりますが、22年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下のとおりです。

(単位：億円、%)

区 分	H23末金額	H23末構成比	H22末金額	H22末構成比	金額増減	伸び率
[経常行政コスト(性質別)]						
人にかかるコスト	1,642	36.9	1,658	37.4	▲16	▲1.0
人件費	1,412	31.7	1,421	32.0	▲9	▲0.6
退職手当引当金繰入	146	3.3	152	3.5	▲6	▲3.9
賞与引当金繰入	84	1.9	85	1.9	▲1	▲1.2
物にかかるコスト	1,297	29.1	1,263	28.5	34	2.7
物件費	199	4.5	195	4.4	4	2.1
維持補修費	25	0.5	22	0.5	3	13.6
減価償却費	1,073	24.1	1,046	23.6	27	2.6
移転支出的なコスト	1,358	30.5	1,358	30.6	0	0.0
社会保障給付	119	2.7	113	2.6	6	5.3
補助金等	960	21.6	945	21.3	15	1.6
他会計への支出額	24	0.5	31	0.7	▲7	▲22.6
他団体への公共資産整備補助金等	255	5.7	269	6.0	▲14	▲5.2
その他のコスト	154	3.5	157	3.5	▲3	▲1.9
経常行政コスト合計 (A)	4,451	100	4,436	100	15	0.3
[経常収益]						
使用料・手数料	56	62.3	57	64.1	▲1	▲1.8
分担金・負担金・寄附金	34	37.7	32	35.9	2	6.3
経常収益合計 (B)	90	100	89	100	1	1.1
[純経常行政コスト]						
純経常行政コスト(A)-(B)		4,361		4,347	14	0.3

(1) 性質別コスト

23年度の行政サービスの提供にかかった経常的なコストは4,451億円であるのに対し、サービスに対して直接的に受益者から支払われる使用料などの経常収益は90億円で、差額の4,361億円は税収等の一般財源で賄われる純経常行政コストとなっています。性質別の構成比では、人件費等の人にかかるコストが36.9%と最も高く、補助金等の移転支出的なコストが30.5%、物にかかるコストが29.1%という順になっています。

前年度と比較すると、経常収益は、中津港の国直轄港湾工事負担金の増などにより1億円の増加

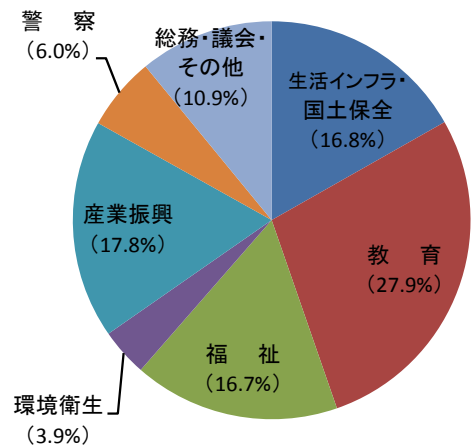
(1.1%)となりました。一方、経常行政コストは、職員定数の削減や退職手当の減少等により人にかかるコストが減少したものの、減価償却費や、社会保障給付と市町村等への扶助費的な補助費を合わせた社会保障関係費の増により15億円の増加(0.3%)となりました。その結果、純経常行政コストは14億円増(0.3%)となっています。

(2) 目的別コスト

23年度の行政コストを目的別にみると、教育に関するコストが1,242億円(27.9%)を占めており、次いで産業振興に関するコストが792億円(17.8%)、生活インフラ・国土保全に関するコストが747億円(16.8%)となっています。前年度と比較すると、国勢調査終了に伴う委託統計費の減などにより総務に関するコストが20億円減少したものの、社会保障関係費の増などにより福祉や環境衛生に関するコストが増加したため、総額で15億円増加しました。

(単位：億円)

行政目的別	H23末金額	H22末金額	金額増減
生活インフラ・国土保全	747	738	9
教育	1,242	1,241	1
福祉	745	718	27
環境衛生	174	154	20
産業振興	792	804	▲12
警察	265	270	▲5
総務	186	206	▲20
議会	12	11	1
その他	288	294	▲6
経常行政コスト合計	4,451	4,436	15



(3) 行政コスト計算書を用いた分析

(単位：%)

各種比率等	H23末	H22末	差引増減	概要及び参考値 ※2
行政コスト対公共資産比率 (経常行政コスト/公共資産)	14.7	14.5	0.2	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す数値 参考数値：10～30
行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト/税収等) ※1	98.0	94.1	3.9	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表す比率 参考数値：90～110
受益者負担の割合 (経常収益/経常行政コスト)	2.0	2.0	0.0	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合 参考数値：2.0～8.0

※1… 税収等とは、純資産変動計算書上「一般財源」、「補助金等受入(その他一般財源分)」、「減価償却による財源増(国庫補助金等分)」の合計額に臨時財政対策債及び減収補てん債の当年度発行額を加えた額

※2… 参考数値については、監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より

「行政コスト対税収等比率」は、当該年度の税収等(一般財源)のうちどれだけが純経常行政コストに費消されたかを表しており、この比率が100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示し、下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積された(もしくは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減された)ことを示しています。前年度に比べて、県税収入及び地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債が減少したことなどから、23年度決算においては98.0%(3.9ポイント増)となりました。

(4) 県民一人当たり行政コスト計算書

年度末時点の住民基本台帳人口により算定した、県民一人当たりの経常行政コスト、経常収益、純経常行政コスト額は以下のとおりです。

	H23末	H22末	差引増減
住民基本台帳人口(人)	1,196,804	1,201,901	▲ 5,097
経常行政コスト合計(円)	371,936	369,116	2,820
人にかかるコスト	137,242	137,925	▲ 683
物にかかるコスト	108,341	105,090	3,251
移転支出的なコスト	113,487	113,032	455
その他のコスト	12,866	13,069	▲ 203
経常収益合計(円)	7,558	7,366	192
純経常行政コスト合計(円)	364,378	361,750	2,628

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	141,272,203	31.7%	6,466,219	91,765,021	2,269,602	3,520,615	10,845,323	18,421,305	7,072,887	911,231		
	(2)退職手当引当金繰入等	14,602,123	3.3%	603,819	9,913,274	253,425	414,197	1,201,842	1,377,067	807,579	30,920		
	(3)賞与引当金繰入額	8,377,700	1.9%	325,470	5,482,091	136,601	223,260	647,816	1,060,599	439,607	62,256		
	小計	164,252,026	36.9%	7,395,508	107,160,386	2,659,628	4,158,072	12,694,981	20,858,971	8,320,073	1,004,407		0
2	(1)物件費	19,859,415	4.5%	1,738,617	3,784,890	1,171,847	1,163,249	5,459,635	3,028,119	3,282,233	89,354		141,471
	(2)維持補修費	2,476,490	0.5%	2,032,543	155,386	90,411	6,331	116,709	46,960	28,150			
	(3)減価償却費	107,327,094	24.1%	56,205,139	4,521,909	747,843	809,345	41,222,907	2,388,353	1,431,598			
	小計	129,662,999	29.1%	59,976,299	8,462,185	2,010,101	1,978,925	46,799,251	5,463,432	4,741,981	89,354		141,471
3	(1)社会保障給付	11,929,063	2.7%		97,205	9,547,644	2,284,214						
	(2)補助金等	95,956,061	21.6%	179,809	7,988,406	56,074,286	2,861,263	10,488,389	142,082	4,798,035	122,893		13,300,898
	(3)他会計への支出額	2,437,140	0.5%	402,728			1,924,877	109,535					
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,499,475	5.7%	6,773,636	507,063	4,226,331	4,173,904	9,067,824		750,717			
	小計	135,821,739	30.5%	7,356,173	8,592,674	69,848,261	11,244,258	19,665,748	142,082	5,548,752	122,893		13,300,898
4	(1)支払利息	15,235,256	3.4%								15,235,256		
	(2)回収不能見込計上額	162,006	0.1%									162,006	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	15,397,262	3.5%	0	0	0	0	0	0	0	15,235,256	162,006	0
経常行政コスト a	445,134,026		74,727,980	124,215,245	74,517,990	17,381,255	79,159,980	26,464,485	18,610,806	1,216,654	15,235,256	162,006	13,442,369
(構成比率)			16.8%	27.9%	16.7%	3.9%	17.8%	6.0%	4.2%	0.3%	3.4%	0.0%	3.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	5,637,125		1,314,918	161,452	33,152	241,301	176,289	1,323,460	145,127		1,560,934		680,492	
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,407,739		2,132,800	5,000	232,842	17,438	1,016,909		2,750					
経常収益合計 (b+c) d	9,044,864		3,447,718	166,452	265,994	258,739	1,193,198	1,323,460	147,877	0	1,560,934		0	
d/a	2.03%		4.6%	0.1%	0.4%	1.5%	1.5%	5.0%	0.8%	0.0%	10.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	436,089,162		71,280,262	124,048,793	74,251,996	17,122,516	77,966,782	25,141,025	18,462,929	1,216,654	13,674,322	162,006	13,442,369	△ 680,492

4. 県の純資産変動計算書及び資金収支計算書（普通会計）

23年度普通会計決算に基づく純資産変動計算書及び資金収支計算書は次頁以降となりますが、主な概要は以下のとおりです。

(1) 純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

	H23末金額
期首純資産残高	19,879
純経常行政コスト	▲ 4,361
財源調達	4,011
地方税	1,046
地方交付税	1,767
補助金	875
その他	323
臨時損益	▲ 121
資産評価替	▲ 8
無償受贈資産受入	17
その他	▲ 19
期末純資産残高	19,398

23年度末の純資産は1兆9,398億円で、前年度末に比べ481億円減少しています。これは、地方税や地方交付税等の財源調達が4,011億円であるのに対して、純経常行政コストが▲4,361億円となり、350億円の差額が生じたことが主な要因です。なお、病院事業会計から旧大分県立三重病院の土地及び建物の引渡を受けたことによる無償受贈資産受入を、17億円計上しています。

(2) 資金収支計算書の概要

(単位：億円)

	H23末金額
[経常的収支]	1,188
人件費	▲ 1,618
物件費	▲ 199
社会保障給付	▲ 119
補助金等	▲ 960
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	▲ 17
その他支出	▲ 186
地方税	1,046
地方交付税	1,767
国庫補助金等	497
地方債発行額	466
基金取崩額	178
その他収入	333
[公共資産整備収支]	▲ 393
公共資産整備支出	▲ 888
公共資産整備補助金等支出	▲ 255
他会計等への建設費充当財源繰出支出	▲ 1
国庫補助金等	259
地方債発行額	320
基金取崩額	132
その他収入	40

	H23末金額
[投資・財務的収支]	▲ 831
投資及び出資金	▲ 10
貸付金	▲ 421
基金積立額	▲ 199
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	▲ 14
地方債償還額	▲ 767
国庫補助金等	119
貸付金回収額	437
基金取崩額	7
地方債発行額	
公共資産等売却収入	9
その他収入	8

当年度歳計現金増減額	▲ 36
期首歳計現金残高	144
期末歳計現金残高	108

(参考) 翌年度に繰り越すべき財源

当年度増減額	▲ 37
前年度繰越財源決算額	119
当年度繰越財源決算額	82

23年度の資金（歳計現金）の収支を主な項目で表すと、経常的な収支が1,188億円、公共資産の整備に関する収支が▲393億円、投資・財務的な収支が▲831億円となり、単年度での歳計現金は36億円の減、期末歳計現金残高は108億円になっています。

これは、公共資産の整備や地方債償還等投資・財務活動における不足分を地方税等の経常的収入で賄い、なお不足する36億円には前年度末歳計現金残高が充てられたことを表します。

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,987,888,508	991,523,265	1,418,572,227	△ 434,310,778	12,103,794
純経常行政コスト	△ 436,089,162			△ 436,089,162	
一般財源					
地方税	104,596,287			104,596,287	
地方交付税	176,698,472			176,698,472	
その他行政コスト充当財源	32,318,240			32,318,240	
補助金等受入	87,505,789	34,197,236		53,308,553	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 902,307			△ 902,307	
公共資産除売却損益	△ 48,066			△ 48,066	
投資損失	△ 11,096,142			△ 11,096,142	
損失補償等引当金繰入	△ 35,479			△ 35,479	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			18,505,550	△ 18,505,550	
公共資産処分による財源増			△ 293,295	128,137	165,158
貸付金・出資金等への財源投入			10,785,546	△ 10,785,546	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 26,251,083	△ 19,012,062	45,263,145	
減価償却による財源増		△ 36,459,551	△ 70,867,543	107,327,094	
地方債償還に伴う財源振替			62,618,949	△ 62,618,949	
資産評価替えによる変動額	△ 780,630				△ 780,630
無償受贈資産受入	1,700,099				1,700,099
その他	△ 1,994,095		2,070,559	△ 4,064,654	
期末純資産残高	1,939,761,514	963,009,867	1,422,379,931	△ 458,816,705	13,188,421

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	161,818,400
物件費	19,859,415
社会保障給付	11,929,063
補助金等	95,956,061
支払利息	15,235,256
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,687,183
その他支出	3,378,797
支 出 合 計	309,864,175
地方税	104,592,952
地方交付税	176,698,472
国庫補助金等	49,728,136
使用料・手数料	5,636,167
分担金・負担金・寄附金	1,858,955
諸収入	8,993,857
地方債発行額	46,569,204
基金取崩額	17,766,070
その他収入	16,845,426
収 入 合 計	428,689,239
経常的収支額	118,825,064

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	88,817,012
公共資産整備補助金等支出	25,499,475
他会計等への建設費充当財源繰出支	153,138
支 出 合 計	114,469,625
国庫補助金等	25,902,232
地方債発行額	32,022,480
基金取崩額	13,176,004
その他収入	4,004,892
収 入 合 計	75,105,608
公共資産整備収支額	△ 39,364,017

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,041,823
貸付金	42,051,991
基金積立額	19,915,520
定額運用基金への繰出支	4,001
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,396,819
地方債償還額	76,693,613
支 出 合 計	141,103,767
国庫補助金等	11,875,421
貸付金回収額	43,659,226
基金取崩額	744,374
地方債発行額	920,726
公共資産等売却収入	831,911
その他収入	58,031,658
収 入 合 計	58,031,658
投資・財務的収支額	△ 83,072,109

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,611,062
期首歳計現金残高	14,425,711
期末歳計現金残高	10,814,649

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は374千円です。

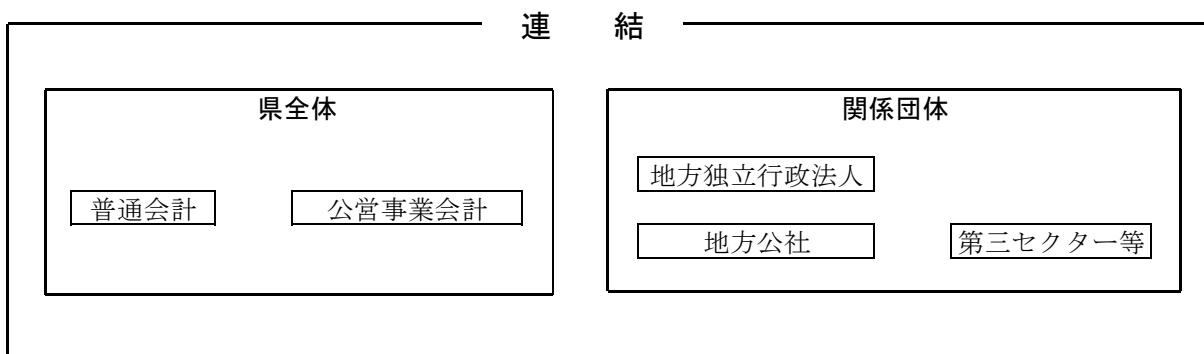
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	576,252,216
繰越金	△ 14,425,711
地方債発行額	△ 78,591,684
財政調整基金等取崩額	△ 200,960
支出総額	△ 565,437,567
地方債償還額	91,928,495
財政調整基金等積立額	3,768,941
基礎的財政収支	13,293,730

5. 連結の財務諸表について

連結財務諸表とは、普通会計に加え、公営事業会計（8会計）、また本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体（14団体）とを一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

なお、連結対象とする関係団体の範囲は、総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領を基本として、本県が50%以上出資している団体としています。



連 結 対 象

【公営事業会計】

大分県電気事業会計
 大分県工業用水道事業会計
 大分県病院事業会計
 港湾施設整備事業特別会計
 臨海工業地帯建設事業特別会計
 流通業務団地造成事業特別会計
 特定環境保全公共下水道事業会計
 農業集落排水事業会計

【関係団体】

(財) 大分県文化スポーツ振興財団
 大分高速鉄道保有(株)
 (公財) 森林ネットおおいた
 (公財) 暴力追放大分県民会議
 (財) 大分県総合雇用推進協会
 (財) 大分県建設技術センター
 (公社) 大分県農業農村振興公社
 (社) 大分県漁業公社
 (公財) 大分県産業創造機構
 大分ブランドクリエイト(株)

【関係団体（地方公社）】

大分県土地開発公社
 大分県住宅供給公社

【関係団体（地方独立行政法人）】

大分県立看護科学大学
 大分県立芸術文化短期大学

※会計間の調整について

公営事業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においてもこれに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整を行っています。

なお、作成基準日は平成24年3月31日ですが、22年度中に解散した団体（道路公社及び公営企業協会）を連結対象から除外したことにより、期首資産残高等を調整しています。

(1) 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)

借 方	H23末	H22末	増 減	貸 方	H23末	H22末	増 減
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
1 公共資産	31,266	31,530	▲ 264	1 固定負債	12,007	12,008	▲ 1
2 投資等	1,095	1,324	▲ 229	2 流動負債	1,170	1,156	14
3 流動資産	940	896	44	負 債 合 計	13,177	13,164	13
4 繰延勘定	1	1	0	[純 資 産 の 部]			
				純 資 産	20,125	20,587	▲ 462
資 産 合 計	33,302	33,751	▲ 449	負 債・純資産合計	33,302	33,751	▲ 449

普通会計と関係団体等を連結した資産の合計は、普通会計で443億円減少したことなどにより449億円減(▲1.3%)の3兆3,302億円となっています。一方、負債においては、普通会計で38億円の増となったものの、公営企業会計による県債の償還が進んだことなどにより、連結ベースでは13億円の増(0.1%)にとどまっています。その結果、資産と負債の差である純資産は、前年度に比べて462億円減(▲2.2%)の2兆125億円となっています。なお、資産のうちこれまでの世代が既に負担した割合である純資産比率(純資産/資産合計)は60.4%(前年比▲0.6ポイント)となっています。

連結貸借対照表の内訳は下記のとおりであり、連結の金額と普通会計の金額とを比較した連単比率は、資産合計で1.04倍、負債合計が1.05倍、純資産合計が1.04倍と、連結対象としている公営事業会計・関係団体の資産規模は普通会計の1割未満となっています。

(単位：億円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	関係団体 C	計 A+B+C=D	会計間調整後 E	連単比率 (E/A)
[資 産 の 部]						
1 公共資産	30,299	827	140	31,266	31,266	1.03
2 投資等	978	126	179	1,283	1,095	1.12
3 流動資産	683	192	66	941	940	1.38
4 繰延勘定		1		1	1	—
資 産 合 計	31,960	1,146	385	33,491	33,302	1.04
[負 債 の 部]						
1 固定負債	11,488	457	114	12,059	12,007	1.05
2 流動負債	1,074	50	47	1,171	1,170	1.09
負 債 合 計	12,562	507	161	13,230	13,177	1.05
[純 資 産 の 部]						
純 資 産 合 計	19,398	639	224	20,261	20,125	1.04

(2) 連結行政コスト計算書の概要

(単位：億円、%)

区 分	H23末金額		H22末金額		増 減	伸び率
		構成比		構成比		
[経常行政コスト(性質別)]						
人にかかるコスト	1,743	37.4	1,763	38.0	▲ 20	▲ 1.1
物にかかるコスト	1,431	30.7	1,389	29.9	42	3.0
移転支出的なコスト	1,317	28.2	1,311	28.2	6	0.5
その他のコスト	173	3.7	180	3.9	▲ 7	▲ 3.9
経常行政コスト合計(A)	4,664	100	4,643	100	21	0.5
[経常収益]						
経常収益合計(B)	306	—	301	—	5	1.7
[純経常行政コスト]						
純経常行政コスト(A)-(B)	4,358	—	4,342	—	16	0.4
受益者の負担割合	H23末		H22末		増 減	
受益者負担割合(B)/(A)	6.6		6.5		0.1	

行政サービスにかかる経常的なコストを連結ベースで表すと4,664億円、経常収益は306億円となり、差し引きの純経常行政コストは4,358億円と、前年度に比べ16億円の増(0.4%)となっています。これは、物にかかるコストにおいて、普通会計で34億円の増となったことに加え、土地開発公社の公有地取得事業費の増などにより42億円の増となったことが主な要因です。なお、経常収益においては、土地開発公社の公有地売却収益の増などにより連結ベースで5億円の増となっています。

なお、受益者負担割合は6.6%と普通会計における2.0%を大きく上回っていますが、これは連結時の経常収益には各関係団体等の事業収益も含むため(普通会計における経常収益は使用料・手数料・分担金等のみ)です。

(3) 連結純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

項 目	H23末金額
期首純資産残高	20,587
純経常行政コスト	▲ 4,358
財源調達	4,015
地方税	1,046
地方交付税	1,767
補助金	879
その他	323
臨時損益	▲ 123
出資の受入・新規設立	
資産評価替	▲ 8
無償受贈資産受入	17
その他	▲ 5
期末純資産残高	20,125

23年度末の純資産残高は2兆125億円と前年度末に比べ462億円減少(▲2.2%)しており、増減の主な内訳は上記のとおりとなっています。

なお、連結対象会計・団体において、県(普通会計)からの出資金や補助金の受入れなど、会計間での取引がある場合は相殺消去を行っています。

(4) 連結資金収支計算書の概要

(単位：億円)

項 目	H23末金額
[経常的収支]	1,344
人件費	▲ 1,720
物件費	▲ 240
社会保障給付	▲ 119
補助金等	▲ 943
その他支出	▲ 215
地方税	1,046
地方交付税	1,767
国庫補助金等	501
事業収入	205
地方債発行額	466
基金取崩額	183
その他収入	413
[公共資産整備収支]	▲ 401
公共資産整備支出	▲ 905
公共資産整備補助金等支出	▲ 255
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	▲ 7
第三セクター等公共資産整備支出	▲ 1
国庫補助金等	260
地方債発行額	328
基金取崩額	133
その他収入	46

項 目	H23末金額
[投資・財務的収支]	▲ 911
投資及び出資金	▲ 48
貸付金	▲ 421
基金積立額	▲ 169
地方債償還額	▲ 796
その他支出	▲ 42
国庫補助金等	119
貸付金回収額	399
地方債発行額	
公共資産等売却収入	10
その他収入	37
当年度資金増減額	32
期首資金残高	764
期末資金残高	796

23年度末の資金残高は796億円と前年度末に比べ32億円(4.2%)増加しています。主な項目で表すと、経常的な収支が1,344億円、公共資産の整備に関する収支が▲401億円、投資・財務的な収支が▲911億円となっています。

なお、普通会計の資金収支計算書は歳計現金の動きを表しているのに対して、連結資金収支計算書では歳計現金に加え、比較的流動性の高い財政調整基金及び減債基金の残高も含めています。

連結行政コスト計算書
 自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	150,850,492	32.4%	7,237,262	92,984,079	2,269,602	9,746,396	12,192,428	18,436,607	7,072,887	911,231			
(2)退職手当等引当金繰入等	15,099,298	3.2%	701,246	9,928,936	253,425	732,186	1,267,689	1,377,317	807,579	30,920			
(3)賞与引当金繰入額	8,385,702	1.8%	325,470	5,482,091	136,601	223,260	655,288	1,061,129	439,607	62,256			
小計	174,335,492	37.4%	8,263,978	108,395,106	2,659,628	10,701,842	14,115,405	20,875,053	8,320,073	1,004,407			0
2 (1)物件費	28,680,312	6.2%	3,303,503	4,326,695	1,171,847	6,178,226	7,160,895	3,026,088	3,282,233	89,354			141,471
(2)維持補修費	3,272,165	0.7%	2,463,709	183,967	90,411	159,994	298,974	46,960	28,150				
(3)減価償却費	111,121,284	23.8%	58,149,842	4,866,087	747,843	1,538,178	41,999,383	2,388,353	1,431,598				
小計	143,073,761	30.7%	63,917,054	9,376,749	2,010,101	7,876,398	49,459,252	5,461,401	4,741,981	89,354			141,471
3 (1)社会保障給付	11,929,063	2.5%		97,205	9,547,644	2,284,214							
(2)補助金等	94,251,743	20.2%	105,439	6,866,346	56,074,286	2,861,263	9,980,501	142,082	4,798,035	122,893			13,300,898
(3)他会計等への支出額	0	0.0%											
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,499,475	5.5%	6,773,636	507,063	4,226,331	4,173,904	9,067,824		750,717				
小計	131,680,281	28.2%	6,879,075	7,470,614	69,848,261	9,319,381	19,048,325	142,082	5,548,752	122,893			13,300,898
4 (1)支払利息	16,154,829	3.5%									16,154,829		
(2)回収不能見込計上額	166,777	0.0%										166,777	
(3)その他行政コスト	1,008,875	0.2%	50,078	8,206		307,203	642,822	566					
小計	17,330,481	3.7%	50,078	8,206	0	307,203	642,822	566	0	0	16,154,829	166,777	0
経常行政コスト a	466,420,015		79,110,185	125,250,675	74,517,990	28,204,824	83,265,804	26,479,102	18,610,806	1,216,654	16,154,829	166,777	13,442,369
(構成比率)			17.0%	26.8%	16.0%	6.0%	17.8%	5.7%	4.0%	0.3%	3.5%	0.0%	2.9%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	5,637,125		1,314,918	161,452	33,152	241,301	176,289	1,323,460	145,127		1,560,934		680,492	
2 分担金・負担金・寄附金	3,495,488		2,132,800	14,400	232,842	17,438	1,095,048	210	2,750					
3 保険料	0													
4 事業収益	20,319,988		4,550,624	682,250		11,537,538	3,549,576							
5 その他特定行政サービス収入	1,207,640		233,628	72,248		204,189	682,492	15,083						
経常収益合計 b	30,660,241		8,231,970	930,350	265,994	12,000,466	5,503,405	1,338,753	147,877	0	1,560,934	0	680,492	
b/a	6.6%		10.4%	0.7%	0.4%	42.5%	6.6%	5.1%	0.8%	0.0%	9.7%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	435,759,774		70,878,215	124,320,325	74,251,996	16,204,358	77,762,399	25,140,349	18,462,929	1,216,654	14,593,895	166,777	13,442,369	△ 680,492

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,058,650,191
純経常行政コスト	△ 435,759,774
一般財源	
地方税	104,596,287
地方交付税	176,698,472
その他行政コスト充当財源	32,318,240
補助金等受入	87,915,874
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 902,307
公共資産除売却損益	△ 197,360
投資損失	△ 11,096,142
損失補償引当金繰入	△ 35,479
その他	△ 38,733
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 780,630
無償受贈資産受入	1,700,099
その他	△ 577,951
期末純資産残高	2,012,490,787

連結資金収支計算書
〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	171,979,793
物件費	24,037,265
社会保障給付	11,929,063
補助金等	94,256,780
支払利息	16,202,527
その他支出	5,322,292
支 出 合 計	323,727,720
地方税	104,592,952
地方交付税	176,698,472
国庫補助金等	50,068,972
使用料・手数料	5,636,167
分担金・負担金・寄附金	1,948,144
保険料	
事業収入	20,502,085
諸収入	9,725,113
地方債発行額	46,569,204
長期借入金借入額	762,386
短期借入金増加額	2,534,521
基金取崩額	18,267,641
その他収入	20,799,370
収 入 合 計	458,105,027
経常的収支額	134,377,307

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	90,495,519
公共資産整備補助金等支出	25,499,475
地方独立行政法人公共資産整備支出	24,846
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	705,567
第三セクター等公共資産整備支出	36,921
支 出 合 計	116,762,328
国庫補助金等	26,004,305
地方債発行額	32,821,480
長期借入金借入額	
基金取崩額	13,276,004
その他収入	4,596,756
収 入 合 計	76,698,545
公共資産整備収支額	△ 40,063,783

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,764,708
貸付金	42,119,481
基金積立額	16,931,470
定額運用基金への繰出支出	4,001
地方債償還額	79,616,477
長期借入金返済額	1,539,046
短期借入金減少額	2,524,550
収益事業純支出	
その他支出	111,724
支 出 合 計	147,611,457
国庫補助金等	11,875,421
貸付金回収額	39,877,153
基金取崩額	1,171,096
地方債発行額	
長期借入金借入額	425,488
公共資産等売却収入	969,590
収益事業純収入	
その他収入	2,166,432
収 入 合 計	56,485,180
投資・財務的収支額	△ 91,126,277

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	3,187,247
期首資金残高	76,402,201
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	79,589,448

(参考) 勘定科目等用語解説

貸借対照表 (普通会計)

有形固定資産の科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総務省方式改訂モデル</th> <th>旧総務省方式 (従来モデル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活インフラ・国土保全</td> <td>土木費</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>教育費</td> </tr> <tr> <td>福祉</td> <td>民生費</td> </tr> <tr> <td>環境衛生</td> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <td>産業振興</td> <td>農林水産業費、労働費、商工費</td> </tr> <tr> <td>警察</td> <td>警察費</td> </tr> <tr> <td>総務</td> <td>総務費、その他</td> </tr> </tbody> </table>	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式 (従来モデル)	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費	警察	警察費	総務	総務費、その他
	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式 (従来モデル)															
	生活インフラ・国土保全	土木費															
	教育	教育費															
	福祉	民生費															
	環境衛生	衛生費															
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費															
	警察	警察費															
総務	総務費、その他																
売却可能資産	有形固定資産のうち、公用もしくは公共用に利用されていない土地や建物の時価評価額																
投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象会計・団体に対する投資及び出資金について、実質価格が下落した場合の差額																
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収となっているもの																
回収不能見込額	時効や債務免除等により将来徴収不能となる可能性があると思込まれる額																
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																
長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+2年度 (今回ではH23年度) 以降の支出予定額																
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた将来負担額																
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+1年度 (今回ではH22年度) 支出予定額																
賞与引当金	N+1年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、N年度負担相当額 (H24年6月支給の手当は、H23.12~H24.5を支給対象期間としているため、H23.12~H24.3の4ヵ月分)																
公共資産等整備国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																
公共資産等整備一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																
その他一般財源等	資産合計-負債合計-その他一般財源等以外の純資産合計 (臨時財政対策債など資産形成を伴わない負債が存在するため、通常はマイナスになる)																
資産評価差額	帳簿価格と売却可能価格との差額																
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した、資産形成に係る補助金等及びその財源 (県の資産ではないため、貸借対照表には計上されない)																
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為 (役務の提供や資産の取得が今後予定されるが、資産が未取得のもの)																
※4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法に基づく将来負担比率の算出にあたり使用した金額																

行政コスト計算書 (普通会計)

賞与引当金繰入額	貸借対照表上の流動負債である賞与引当金 (当該年度のコストとして計上される)
社会保障給付	生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付等を行う経費
他会計への支出額	普通会計から他会計への繰出金、補助及び交付金などの支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち国、市町村等他団体に支出した補助金、負担金等による資産形成額 (貸借対照表の欄外注記※1における当該年度分支出額)
支払利息	地方債及び一時借入金の当該年度利払額
回収不能見込計上額	貸借対照表上の回収不能見込額の、前年度と当該年度の増減額